

News Release

「平成 26 年度の J A 共済事業計画」の決定について

J A 共済連（全国共済農業協同組合連合会・代表理事理事長 横井 義則）では、「平成 26 年度の J A 共済事業計画（第 65 年度事業計画）」を決定しましたのでお知らせいたします。

J A 共済では、組合員・利用者視点に立った事業展開の一層の徹底を図っていくために、平成 25 年度から 27 年度までの J A 共済 3 か年計画において、『次代へつなぐ地域の絆 ～もっと安心、もっと信頼される J A 共済をめざして～』をスローガンに掲げ、エリア戦略の導入・展開をはじめとした地域密着の事業推進と契約者・利用者満足度の向上施策等を通じて、組合員・利用者との信頼の強化に取り組んでおります。

平成 26 年度は、平成 25 年度から 27 年度までの J A 共済 3 か年計画の中間年度として重点的に取り組むべき事項を明確に定め、以下のとおり、今次 3 か年計画の着実な実践に資する取組施策を策定・実践してまいります。

1. 平成26年度事業計画について

(1) 地域密着の事業推進

「ひと・いえ・くるまの総合保障」の確立に向け、地域特性にもとづくエリア戦略を展開するなかで、既加入者に対する「3 Q 訪問活動」および未加入者に対する「はじまる活動」を柱とする地域に密着した「面の推進活動」を展開する。

- ① 地域特性にもとづくエリア戦略の展開
- ② 3 Q 訪問活動における「あんしんチェック」の強化と契約保全活動の取組み
- ③ はじまる活動の浸透によるニューパートナー対策の強化
- ④ ひと・いえ・くるまの総合保障提供の取組強化
- ⑤ 組合員・利用者接点の強化

(2) 契約者・利用者満足度の向上

I Tの効果的活用や仕組み・事務手続きの簡素化により、あらゆる場面でのわかりやすさ・便利・速さを追求するとともに、的確かつ迅速な契約者・利用者対応力の強化およびJ A共済の信頼性・健全性の確保に取り組むことで、契約者・利用者の満足度向上を図る。

- ① 契約者・利用者対応力の強化
- ② 自動車損害調査業務における契約者・利用者対応力の強化
- ③ 大規模災害発生時においても万全な損害調査・支払査定態勢等の構築
- ④ 組合員・利用者からの問合せ・相談機能等の強化
- ⑤ 共栄火災による補完機能のさらなる強化
- ⑥ 6次産業化および再生可能エネルギー事業への支援
- ⑦ 信頼性・健全性の維持・向上
- ⑧ 地域に密着した地域貢献活動の展開

(3) 農協共済審議会答申の具体化に向けた連合会改革の実行

今次3か年計画の柱のひとつである連合会改革については、J A指導・サポート機能の強化に取り組むとともに、生命査定機能、引受審査機能の集約について先行実施を行う等、事業機能の強化に向けて段階的に取り組む。

- ① J A指導・サポート機能の強化
- ② 生命査定機能・引受審査機能の広域拠点化
- ③ 自動車損害調査体制の再構築
- ④ 仕組み・事務・電算システムの三位一体での再構築
- ⑤ 連合会組織の再編に向けた検討

2. 平成26年度共済種類別契約高予定表（新契約高）

共済種類		金額等
生命総合共済	(保障金額)	102,536億円
建物更生共済	(保障金額)	98,728億円
医療系共済	(件数) (入院日額)	890千件 55億円
年金共済	(年金額)	1,113億円
自動車共済	(件数) (元受掛金)	8,399千件 363,147百万円
自賠償共済	(件数) (元受掛金)	3,434千件 84,269百万円

以上